

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社セブン銀行
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 二子石 謙輔
(氏名) 舟竹 泰昭
TEL 03-3211-3041
配当支払開始予定日 平成23年6月6日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,964	△5.4	27,449	△9.7	16,008	△10.8
22年3月期	88,830	△1.0	30,407	5.7	17,953	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
23年3月期	13,198.52	13,191.01	13.2	67.3	312,692
22年3月期	14,716.01	14,712.13	16.1	65.7	208,708

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	600,061	114,539	19.0	96,050.49	51.21
22年3月期	502,782	109,939	21.8	90,039.83	49.58

(参考) 自己資本 23年3月期 114,384百万円 22年3月期 109,851百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	125,487	△23,140	△11,526	385,013
22年3月期	30,527	△10,518	△6,405	294,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,450.00	—	2,750.00	5,200.00	6,344	35.3	6.0
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00	6,268	39.3	5.5
24年3月期(予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00		37.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	1.2	14,500	△3.1	8,600	△2.8	7,221.55
通期	86,800	3.3	27,700	0.9	16,400	2.4	13,771.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,190,880 株	22年3月期	1,220,027 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	1,212,873 株	22年3月期	1,220,021 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計方針の変更	13
(8) 注記事項	13
5. その他	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年5月13日(金) /アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつありました。輸出や生産は増加基調に復する動きがみられ、設備投資は持ち直しておりました。また、個人消費も回復基調がみられました。しかし平成23年3月11日に発生した東日本大震災(以下、「震災」という)の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態に変化いたしました。一方で金融動向をみると、金融機能は維持されており、資金決済の円滑も確保されております。

こうした環境の下、当期の当社業績は、経常収益が83,964百万円、経常利益が27,449百万円、当期純利益が16,008百万円となりました。

A T M設置台数の増加と、預貯金金融機関の取引件数増加により総利用件数は着実な伸びを続けました。しかし、改正貸金業法の完全施行(平成22年6月)に伴うノンバンクの取引減少や前期に実施した提携先との経済条件見直し等によりA T M受入手数料単価が低下したため減収となりました。また経費の抑制に努めたものの減益となりました。

なお、震災の影響により主にA T M等の資産が滅失したため、特別損失として356百万円を計上いたしました。

(経営成績)

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比
経常収益	88,830	83,964	5.4%減
経常利益	30,407	27,449	9.7%減
当期純利益	17,953	16,008	10.8%減

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①A T Mサービス

当期も、グループ内外でA T M設置台数の増加を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、A T Mをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに荘内銀行(平成22年5月)、三菱UFJ信託銀行(平成22年9月)、筑邦銀行(平成22年12月)のほか、信用金庫5庫、信用組合3組合、証券会社1社、その他金融機関3社と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携先は、銀行100行、信用金庫262庫(注1)、信用組合129組合(注2)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関43社(注3)の計567社(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、I Cカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進いたしました。この結果、当期末現在、当社を含む66行5業態の発行するI Cカードでお取引が可能となりました。平成23年1月には国内初のA T MによるI Cクレジットカード暗証変更サービスを開始いたしました。

A T M設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとするグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのA T M増設(当期末現在の複数台設置店舗は988店)を推進いたしました。一方、グループ外への展開として、パルコ(平成22年7月)をはじめとして、商業施設やオフィスビル等に新たに設置したほか、他金融機関のA T Mの肩代りを拡大する等、設置場所を拡充いたしました。更に、当社初の取り組みとして東京都内2箇所ですらA T Mコーナーを開設しサービスを開始(同年7月)いたしました。

以上の取り組みの結果、A T M設置台数は15,363台(前期末比5.2%増)になりました。また、当期のA T M1日1台当たり平均利用件数は112.3件(前期比2.0件減)、総利用件数は609百万件(同3.3%増)と推移いたしました。

- (注)1. 平成23年3月末の提携信用金庫数は、前期末(258庫)から新規提携により5庫増加、合併により1庫減少し、262庫となりました。
2. 平成23年3月末の提携信用組合数は、前期末(127組合)から新規提携により3組合増加、合併により1組合減少し、129組合となりました。
3. 平成23年3月末のその他金融機関数は、前期末(41社)から新規提携により3社増加、合併により1社減少し、43社となりました。
4. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②金融サービス

平成23年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は885千口座（前期末比14.1%増）、個人向けローンサービスの契約件数口座数は9千口座（同238.4%増）となりました。また、平成23年3月から、口座の新たな機能としてインターネット、モバイルバンキングでご利用いただける海外送金サービスを開始いたしました。

・次期の見通し

次期の経営成績については、以下のとおり予想しております。

(経営成績予想)	(単位：百万円)	
	平成24年3月期	前期比
経常収益	86,800	3.3%増
経常利益	27,700	0.9%増
当期純利益	16,400	2.4%増

A T M事業について、利用者層、及び設置台数の更なる拡大に努め、A T M台数は約16,300台（当期末比6.0%増）、総利用件数は約647百万件（当期比6.2%増）、A T M1日1台当たりの平均利用件数は約111.9件（同0.4件減）を見込んでおります。ノンバンクの取引減少は続くものの、総利用件数の着実な増加により、次期の経常収益は増加を見込んでおります。

新たな収益の実現に向け、平成23年3月開始の海外送金サービスは今夏にA T Mでのサービスを開始するほか、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用した新事業の開拓に取り組んでまいります。加えて平成22年11月から始めた第3世代A T Mの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性向上を図ります。これら新サービスの開始やA T Mの更改については投資・経費が先行することから、経常費用は当期実績を上回ることを見込んでおります。

次期は経常費用の増加はあるものの、経常収益の増加がこれを上回るため、経常利益・当期純利益ともに増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は600,061百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が385,013百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が99,978百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が67,465百万円となっております。

b. 負債

負債は485,522百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）312,692百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が104,041百万円、定期預金残高は108,319百万円となっております。

c. 純資産

純資産は114,539百万円となりました。このうち利益剰余金は53,326百万円となっております。なお、単体自己資本比率（国内基準）は51.21%（速報ベース）となっております。

(財政状態)	(単位：百万円)		
	平成22年3月期末	平成23年3月期末	増減
総資産	502,782	600,061	97,279
負債	392,843	485,522	92,679
純資産	109,939	114,539	4,599

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前事業年度末より90,820百万円増加し、385,013百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益26,999百万円及び預金の増加額103,984百万円等の増加要因が、借入金の減少額11,000百万円及びコールマネー等の減少額10,500百万円等の減少要因を上回ったことにより、125,487百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 300,976 百万円及び無形固定資産の取得による支出 8,297 百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入 289,499 百万円等の増加要因を上回ったことにより、23,140 百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 6,527 百万円の支払及び自己株式の取得による支出 4,999 百万円により、11,526 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,527	125,487	94,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	△23,140	△12,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	△11,526	△5,121
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013	90,820

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間 35%を最低目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当 2,600 円に期末配当 2,600 円を加えた年間 5,200 円となる予定であります。また、次期の配当につきましても、年間 5,200 円(中間 2,600 円、期末 2,600 円)を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月18日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/yuka_shoken/

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

- お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

② 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS. 関連各社の1万3千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイHLDGS. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイHLDGS. の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、A T M 1日1台当たりの平均利用件数、A T M現金の運用利回り^(注)、経費率等を注視しております。

(注) A T M現金の運用利回り：A T M手数料純益(A T M受入手数料－資金調達費用－A T M設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、A T M利用層の拡大と新たな収益の実現を図ってまいります。

A T M事業については、利用者層、及び設置台数の更なる拡大に努めてまいります。利用者層の拡大については、提携先等と連携しながら未だ当社のA T Mを使用したことが無いお客さまへの利用促進を行います。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開についても更に積極的に取り組みます。加えて平成22年11月から始めた第3世代A T Mの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性向上を図ります。

金融サービス事業については、当社口座の利便性向上を図るとともに、新サービスの早期収益化を目指してまいります。平成23年3月開始の海外送金サービスは安定運営に努め、今夏に予定しているA T Mでのサービス開始を受け、利用者層の開拓、拡大に取り組みます。個人向けローンサービスは利便性向上による契約口座数獲得を推進いたします。

新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した震災により、当社も東北地方のA T Mを中心に被害を受けました。一時は2千台を超えるA T Mが停電等によって休止いたしました。安定的な決済インフラの提供に向けて速やかに復旧を推し進め、平成23年3月末でのA T M休止台数は70台となりました。安全かつ効率的な決済インフラを提供するという当社の使命を果たすため、引き続き一刻も早い復旧に向け努めてまいります。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための節電対策にも注力してまいります。

また次期は、ノンバンクの取引減少が続くほか、震災の影響による消費マインド低下のおそれ等、不透明感があることから、収益面で楽観視できない状況が予想されます。

こうした中でも、持続的な成長を実現するために、当社では、A T M利用層の拡大と新たな収益の実現を図っていくことが課題となると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「3. 経営方針、(3)中長期的な会社の経営戦略(5ページ)」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	294,192	385,013
現金	288,965	367,611
預け金	5,227	17,401
コールローン	20,000	10,000
有価証券	89,410	99,978
国債	77,098	95,630
地方債	10,017	—
社債	—	2,203
株式	2,294	2,144
貸出金	126	536
当座貸越	126	536
その他資産	70,064	75,409
前払費用	326	441
前払年金費用	77	36
未収収益	7,106	6,391
A T M仮払金	61,763	67,465
その他の資産	790	1,074
有形固定資産	11,257	9,393
建物	725	870
A T M	9,183	7,067
その他の有形固定資産	1,347	1,456
無形固定資産	16,648	18,689
ソフトウェア	12,540	17,473
ソフトウェア仮勘定	4,094	1,204
その他の無形固定資産	12	11
繰延税金資産	1,211	1,111
貸倒引当金	△129	△71
資産の部合計	502,782	600,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	208,708	312,692
普通預金	144,997	171,873
定期預金	63,381	140,604
その他の預金	329	214
譲渡性預金	10,300	20,690
コールマネー	13,300	2,800
借入金	31,000	20,000
社債	90,000	90,000
その他負債	39,240	39,014
未払法人税等	6,711	4,994
未払費用	4,218	3,952
前受収益	8	—
A T M仮受金	25,775	27,557
資産除去債務	—	264
その他の負債	2,526	2,246
賞与引当金	294	325
負債の部合計	392,843	485,522
純資産の部		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	30,503
資本準備金	30,503	30,503
その他資本剰余金	1,239	—
利益剰余金	47,606	53,326
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	47,606	53,326
繰越利益剰余金	47,606	53,326
株主資本合計	109,851	114,333
その他有価証券評価差額金	△0	51
評価・換算差額等合計	△0	51
新株予約権	88	154
純資産の部合計	109,939	114,539
負債及び純資産の部合計	502,782	600,061

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	88,830	83,964
資金運用収益	394	179
貸出金利息	1	52
有価証券利息配当金	317	68
コールローン利息	72	56
預け金利息	2	2
役務取引等収益	88,350	83,644
受入為替手数料	499	517
A T M受入手数料	85,294	80,521
その他の役務収益	2,557	2,605
その他経常収益	85	139
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	85	139
経常費用	58,422	56,514
資金調達費用	2,176	2,009
預金利息	351	410
譲渡性預金利息	148	38
コールマネー利息	33	23
借入金利息	510	332
社債利息	1,132	1,204
役務取引等費用	9,691	10,011
支払為替手数料	223	226
A T M設置支払手数料	9,003	9,344
A T M支払手数料	444	389
その他の役務費用	20	51
その他業務費用	230	12
外国為替売買損	112	12
社債発行費償却	118	—
営業経費	46,256	44,321
その他経常費用	66	160
貸倒引当金繰入額	63	—
株式等売却損	—	137
その他の経常費用	3	23
経常利益	30,407	27,449
特別利益	—	57
貸倒引当金戻入益	—	57
特別損失	101	507
固定資産処分損	101	19
災害による損失	—	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
税引前当期純利益	30,306	26,999
法人税、住民税及び事業税	12,239	10,927
法人税等調整額	113	63
法人税等合計	12,352	10,991
当期純利益	17,953	16,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	30,503	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	30,503	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,239
当期変動額合計	—	△1,239
当期末残高	1,239	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,742
当期変動額		
新株の発行	3	—
自己株式の消却	—	△1,239
当期変動額合計	3	△1,239
当期末残高	31,742	30,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
利益準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	△6,405	△6,527
利益準備金の積立	△0	—
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	—	△3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326
利益剰余金合計		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	△6,405	△6,527
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	—	△3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△4,999
自己株式の消却	—	4,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	98,296	109,851
当期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△6,405	△6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	—	△4,999
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,555	4,481
当期末残高	109,851	114,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	52
当期変動額合計	△49	52
当期末残高	△0	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	52
当期変動額合計	△49	52
当期末残高	△0	51
新株予約権		
前期末残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	66
当期変動額合計	39	66
当期末残高	88	154
純資産合計		
前期末残高	98,393	109,939
当期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△6,405	△6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	—	△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	118
当期変動額合計	11,546	4,599
当期末残高	109,939	114,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,306	26,999
減価償却費	12,846	11,603
貸倒引当金の増減(△)	63	△57
資金運用収益	△394	△179
資金調達費用	2,176	2,009
有価証券関係損益(△)	—	137
固定資産処分損益(△は益)	101	19
貸出金の純増(△)減	△126	△409
預金の純増減(△)	20,596	103,984
譲渡性預金の純増減(△)	△30,900	10,390
借入金純増減(△)	△38,000	△11,000
コールローン等の純増(△)減	9,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	13,300	△10,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	30,000	—
A T M未決済資金の純増(△)減	△4,323	△3,920
資金運用による収入	714	990
資金調達による支出	△2,066	△1,827
その他	31	△202
小計	43,326	138,035
法人税等の支払額	△12,799	△12,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,527	125,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,544	△300,976
有価証券の売却による収入	—	12
有価証券の償還による収入	228,640	289,499
金銭の信託の増加による支出	—	△5,029
金銭の信託の減少による収入	—	5,029
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△3,377
無形固定資産の取得による支出	△6,768	△8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	△23,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△6,405	△6,527
自己株式の取得による支出	—	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	△11,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,603	90,820
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
A T M	5年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は154百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,922百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 2,800百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券94,912百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は797百万円あります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが387百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 33,352百万円
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
9. 関係会社に対する金銭債権総額 65百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 36,920百万円
11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。
なお、当社は資本準備金と利益準備金の額の合計が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 役員取引等に係る収益総額 706百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 26百万円
 役員取引等に係る費用総額 8,994百万円
 その他の取引に係る費用総額 13百万円
2. 「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、主にATM等の資産滅失による損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,027	—	29,147	1,190,880	(注1)
合計	1,220,027	—	29,147	1,190,880	
自己株式					
普通株式	—	29,147	29,147	—	(注2)
合計	—	29,147	29,147	—	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、平成23年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、平成22年11月5日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少は、平成23年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当事業年度 末残高 (百万円)	摘要	
		前事業年度末	当事業年度				当事業年度末
			増加	減少			
ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	154		
合計		—	—	—	154		

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	3,355百万円	2,750円	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	3,172百万円	2,600円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	3,096百万円	利益剰余金	2,600円	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	385,013百万円
現金及び現金同等物	<u>385,013百万円</u>

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。
4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券			
	国債	85,633	85,541	91
	社債	—	—	—
	小計	85,633	85,541	91
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券			
	国債	9,997	9,998	△1
	社債	2,203	2,206	△3
	小計	12,200	12,205	△4
合計		97,834	97,747	86

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	2,144
合計	2,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	150	—	137
合計	150	—	137

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	90,039円83銭	96,050円49銭
1株当たり当期純利益金額	円	14,716円01銭	13,198円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14,712円13銭	13,191円01銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	17,953	16,008
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,953	16,008
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,021	1,212,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	321	690
うち新株予約権	株	321	690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

監査役の異動(平成23年6月21日付)

○ 新任監査役候補

監査役 牛尾 奈緒美(現 明治大学情報コミュニケーション学部教授)

執行役員の異動(平成23年6月21日付)

○ 執行役員の異動

常務執行役員ATM業務管理部長 山崎 勉(現 執行役員ATM業務管理部長)

○ 新任執行役員

執行役員ATMソリューション部長 松橋 正明(現 ATMソリューション部長)

執行役員資金証券部長 茂木 伸仁(現 資金証券部長)

執行役員業務推進部長 大口 智文(現 業務推進部長)

○ 退任執行役員

白井 信雄(現 執行役員リスク統括部長)